

経営戦略会議付議事項書

提出年月日：平成26年6月20日

付議事項提出部局	総務部職員課
該当する審議事項	(4)組織機構、人事管理、財政、行政評価その他の市行財政運営の基幹的制度に関する事項
件名	伊勢市職員の定員管理について
付議事項の概要	○平成24年度で定員管理計画が終了し、終了後の平成25年度を含めた計画の検証結果、平成27年度以降の定員管理については、数値目標を掲げることなく「伊勢市職員の定員管理の基本的な考え方」に基づき定員管理を行っていく。
審議の論点	○「定員管理の基本的な考え方」の項目内容について
参考事項	(提出部局での意見)
関係資料の有無	有

経営戦略会議付議事項書

提出年月日:平成 26 年 6 月 18 日

付議事項提出部局	環境生活部市民交流課	
該当する審議事項	(3)重要な施策及び事業計画に関する事項	
件名	ふるさと未来づくりのみらいづくり資金について	
付議事項の概要	<p>平成 27 年度当初に一括交付金化する事業について、4 事業として整理したところであるが、一括交付金として一律に地区みらい会議に交付するのではなく、まず、地域で選択できる形を整え、地域の意思を優先できることとする。</p> <p>また、事務運営費の減額について検討を行ってきたが、現状を維持することとした。</p>	
審議の論点	<p>○一括交付金については、地区みらい会議で協議の上、自治会等にこれまでどおりに再配分されることも認めることとして説明を行ったが、これまで自治会等の貴重な財源となっていたことから、交付金化には理解を得られていない。</p> <p>○一括交付金として学区単位でまとまって地区みらい会議に交付するか、自治会等へ従来どおり交付するかどうかを選択できるようにしたいと考える。</p> <p>○地域で、従来どおりの選択がされれば、現状の補助制度等を継続していくこととなるが、地域の意見を最優先させたい。</p> <p>○事務運営費については、制度開始時に 60 万円減額する予定であったが、各地区みらい会議の決算状況から判断した結果、現状どおり 240 万円としたい。</p>	
参考事項	<p>(過去の実績、提出部局での審議経過・意見等)</p> <p>○総連合自治会正副会長会議、常任委員会で一括交付金化 4 事業について説明を行ったのち、自治会等へ説明を行ったが、総じて反対の意見である。</p>	
関係資料	有	

経営戦略会議付議事項書

提出年月日:平成 26 年 6 月 18 日

付議事項提出部局	環境生活部市民交流課
該当する審議事項	(3)重要な施策及び事業計画に関する事項
件名	地区集会所建設等補助制度の見直しについて
付議事項の概要	<p>地元自治会が所有する集会施設建設等の補助制度については、教育委員会において平成 22 年度に調整が行われ、平成 24 年度に地区公民館建設費補助金交付要綱を設置し統一されたところであるが、補助率を上げてほしいとの要望、修繕補助の有無の問い合わせが増えていることから、改めて見直しを行いたい。</p> <p>平成 22 年度調整内容</p> <p>①新規建設(改築を含む)・・・伊勢市の例により調整 認定事業費の 16.2%</p> <p>②維持・修繕・・・23 年度末に廃止 ③耐震改修・用地取得・備品購入・・・廃止</p>
審議の論点	<p>改善点</p> <p>①新築・改築については、<u>基準単価に認定面積を乗じて得た額又は工事総額のいずれか低いほうの額の 16.2%の補助となっているが、県内各市の補助の状況を考慮し、工事総額の2分の1以内で、最高限度額は 500 万円としてよいか。</u></p> <p>②修繕補助については、<u>平成 23 年度をもって廃止となっていたが、増築については、工事総額 200 万円以上を対象とし、工事総額の 1/2 以内で、最高限度額は 100 万円、修繕・バリアフリー改修については、工事総額 30 万円以上を対象とし、工事総額の 1/2 以内で最高限度額 100 万円を加えてよいか。</u></p> <p>③購入による取得を新たに加えてよいか。</p> <p>※なお、①または③については、公共施設マネジメントの考えから、対象区域内に同種の建築物が存在しないことを要件とする。</p> <p>※利子補給金制度・無利子貸付金制度については、県内他市に事例がなく、後年度の財政的負担、事務的負担を考慮し、創設しないこととしたい。</p> <p>○自治会が集会所を新築又は大規模修繕する際に活用できる制度として、財団法人自治総合センターの<u>コミュニティセンター助成事業(総事業費の 3/5 以内で上限 1500 万円の補助制度)</u>があり、採択された場合は、現在に引き続き併用できることとしてよいか。※採択されるのは、毎年、県内で 3 件程度</p>
参考事項	<p>(過去の実績、提出部局での審議経過・意見等)</p> <p>○平成 22 年 10 月の経営戦略会議では、地域自治を推進するためにも、その拠点施設となる集会施設の助成は行いたいところであるが、後年度の財政的負担を考慮し、補助制度の廃止はやむを得ないと意見した。</p>
関係資料	有